

経営概要書

法人名：

公益財団法人 秋田県生活衛生営業指導センター

(公益 6)

代表者職氏名	理事長 山本 久博
所在地	秋田市旭北栄町1-5

所管部課名	生活環境部生活衛生課
設立年月日	昭和55年4月17日

【沿革及び県の出捐理由】

生活衛生関係営業の経営の健全化を通じてその衛生水準の維持向上を図り、併せて消費者及び利用者の利益の擁護を推進するための相談指導機関として、昭和55年4月17日に環境衛生関係営業の運営の適正化に関する法律に基づき設立、平成24年4月1日に公益財団法人に移行した。

【出捐者】 (H26年度当初)

(単位:千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	1,500	28.2%
秋田市	1	700	13.2%
その他	15	3,110	58.6%
計	17	5,310	100.0%

【事業】

①主たる業務

- 各種経営相談、経営指導
- 日本政策金融公庫融資の指導
- 標準営業約款の登録推進

②事業実績

(単位:件)

事業名等	H23年度	H24年度	H25年度
経営相談指導	339	283	199
融資相談指導	115	71	104
営業約款登録	359	124	38

③H25年度事業概要及びH26年度事業計画・目標

(H25年度事業概要) 相談指導・後継者育成事業等の補助事業やクリーニング師研修・業務従事者講習等の各種事業は、概ね順調に推進できた。しかし、デフレ脱却を目指すアベノミクスの効果は未だ地方への波及は小さいため、消費動向は弱含みであり、生衛業界は依然として厳しい経営状況が続いている。

(H26年度事業計画・目標) 日本政策金融公庫の有利な融資制度の利用促進を通じた生衛業の経営安定化に資する相談指導や、標準営業約款登録の促進の他、クリーニング師研修・業務従事者講習の受講率の向上に努めていきたい。

【組織】

①役員数(H26.7.1現在)

(単位:人)

区分	理事		監事		評議員	
	H25	H26	H25	H26	H25	H26
常勤	1	1				
内、県退職者	1	1				
内、県職員						
非常勤	6	6	2	2	7	7
内、県退職者						
内、県職員						
計	7	7	2	2	7	7
内、県関係者	1	1				

※常勤理事は職員を兼務

役員報酬支給対象者数(H25年度)	人
役員報酬支給対象者平均年齢	歳
平均役員報酬額(H25年度)	千円/年

②職員数(H26.4.1現在)

(単位:人)

区分	H25	H26	正職員平均年齢 61.0歳	正職員平均勤続年数 17.0年
正職員	3	2		
内、県退職者	2	1		
出向職員				
内、県職員				
臨時・嘱託				
内、県退職者				
計	3	2		
内、県関係者	2	1		

【財務】

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

区分	平成24年度	平成25年度
經常収益	16,944	17,739
基本財産・特定資産運用益	1	1
受取会費・受取寄附金		
受託事業収益	1,484	2,279
自主事業収益		
受取補助金・受取負担金	15,458	15,458
その他の収益	1	1
經常費用	17,052	17,816
事業費	15,373	16,185
管理費	1,679	1,631
人件費(事業費分含む)	12,078	12,079
当期經常増減額	△ 108	△ 77
經常外収益		
經常外費用		
当期經常外増減額	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 108	△ 77
当期指定正味財産増減額		
当期正味財産増減額合計	△ 108	△ 77

(単位:千円)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
	0	0	%

②貸借対照表

(単位:千円)

区分	平成24年度	平成25年度
流動資産	4,945	4,617
固定資産	5,370	5,370
資産計	10,315	9,987
流動負債	414	163
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	414	163
指定正味財産	5,310	5,310
うち基本財産充当額	5,310	5,310
一般正味財産	4,591	4,514
うち基本財産充当額		
正味財産計	9,901	9,824
負債・正味財産計	10,315	9,987

(単位:千円)

区分	平成24年度	平成25年度
県の貸付金残高	-	-
県の損失補償残高	-	-
県の債務保証残高	-	-

【県の財政支出】

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	14,968	14,958	14,958	生活衛生関係業者に対する各種経営相談指導等事業
委託費	108	108	103	日本政策金融公庫融資に係る推せん事務委託
指定管理料				
貸付金				

1 主な経営指標

項目		単位	H23年度	H24年度	H25年度	H23-24増減	H24-25増減
健全性	自己資本比率	%	96.22	95.99	98.37	△ 0.23	2.38
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	1,280.41	1,194.44	2,832.52	△ 85.97	1,638.08
効率性	剰余金(△欠損金)	千円	4,699	4,591	4,514	△ 108	△ 77
	総資本利益率	%	1.85	△ 1.05	△ 0.77	△ 2.90	0.28
	職員1人当たり経常収入額	千円	4,507	4,236	4,435	△ 271	199
	人件費比率	%	67.08	71.28	68.10	4.20	△ 3.18

2 経営目標の達成状況

経営目標		区分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
指 経営改善	自主財源の確保(千円)	目標	500	500	500	500
		実績	500	500	500	
指 事業成果	管理費率(%)	目標	18	18	16	15
		実績	20	10	9	
指 事業成果	クリーニング師研修の受講率(%)	目標	55	55	55	55
		実績	35	32	36	
指 事業成果	窓口相談件数(件)	目標	1,100	430	430	430
		実績	339	354	303	
顧客満足度指数		目標	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績	91.6	90.6	92.2	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

経常収益は、全国センター受託事業収入が前年度比で約80万円の増加となった。経常費用は、事務所の移転に関する経費が急遽発生したが(約15万円)、全体として極力節減に努めた結果、当期経常増減額は約7万円のマイナスに抑えられ、厳しい経営状況は続いているが、現状では財政運営上の健全性は保たれている。

一昨年から、国の評価・審査会の導入によって補助金の交付が大幅に遅延しており、およそ10月下旬になって最初の交付がなされている現状であることから、事業の着実な推進を図るため、毎年度、金融機関からの一時借入で凌いでいるが、更なる経費の節減に努めるとともに、各種事業に支障を来さないよう努めていきたい。

標準営業約款は、有効期間によって登録件数に年度ごとの大きな波はあるが、意義とメリットの周知を図ることにより登録を促進するとともに、クリーニング師研修及び業務従事者講習は、県や全国センター、クリーニング同業組合との連携を深め、受講率の向上に努めていきたい。

<顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組>

ホームページやパンフレットのほか、日本政策金融公庫や各生衛業同業組合との連絡協議会を通じ、融資のPRと利用促進に努めていきたい。

<H25年度経営評価指摘事項(早期の改善が望まれる事項)に係る対応措置>

指摘事項：なし	措置状況：
---------	-------

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

A 概ね良好	B 改善の余地あり	C 改善措置が必要
--------	-----------	-----------

・全国生活衛生営業指導センターからの受託事業費の増加等により、経常収益は前年度比で795千円増加した。また、これに伴う事業経費の増加により、経常費用は前年度比で764千円増加した。よって、当期経常増減額は前年度比31千円増加の△77千円となり、概ね収支均衡を達成した。

・剰余金である一般正味財産は4,514千円と経常増減額の水準に比して十分であり、財務基盤は安定している。

・経営改善指標の「自主財源の確保」、「管理費率」、並びに事業成果指標の「クリーニング師研修の受講率」、「窓口相談件数」はいずれも目標水準を確保している。